

“地域力”で自然エネルギーを

—15年間再生可能エネルギーの普及に携わってきて—

犬山aiエネルギー株式会社

代表取締役

谷口 彰

【はじめに】

未曾有の疫病である「コロナウィルス」や、ウクライナでの多くの殺戮に心痛む昨今、世界的に起こっている資源不足や生産、物流への打撃が日本にも訪れてきています。

私は、2004年名古屋大学大学院環境学研究科を卒業後、大手セラミックスメーカーにて3年間開発職に従事しつつ、平和ボランティア活動に励んできました。その後開発職を辞め、2008年に長野県飯田市で太陽光発電を普及する『おひさま進歩エネルギー株式会社』に出会い、即日決心し現在に至るようになりましたが、それは今日のこの状況に少しでも助けになるためでした。すなわち、戦争の原因の1つには資源の奪い合いがあり、特定の資源国に依存しては戦争に繋がってしまうという状況です。日本の最大の輸入資源が石油、化石エネルギーです。勿論資源だけが原因ではありませんが、「自分のできることをしよう、日本にいる以上少しでも他国資源に依存した状況を変えていこう。」、そう考えて今日まで事業をしてきた15年間でした。進展の遅さを考えると力不足の反省しかありませんが、この15年間での、多くの自治体と関わって感じる時流の変化と、SDGsにも上げられる持続可能な社会に必要な、自然エネルギーを推進する力について述べさせていただきます。

【あらためて、『自然エネルギー』って何だろう？】

まず、『自然エネルギー』とは何でしょうか。古来より、日本でも使われてきた、太陽、川、風、地熱、木くず、家畜の糞といった、生活に身近なものを使ってできたエネルギーのことをさして『自然エネルギー』と呼んでいます。狭義ではエネルギーですが、天日で魚や野菜を干し、水車で粉を挽き、火で暖を取るなど、これらすべては敢えて呼ばなくても自然エネルギーを活用してきたこととなります。これらのエネルギーは人類の生活の一部であり、人類は『お天道様の恵み』『自然の恵み』として自然エネルギーと共に生き、人間に与えられた“豊かさ”を肌で感じてきました。今日の狭義の意味だけで考えることなく、自然エネルギーはそこで住んでいる人類の生の営みであり、形は変えたり呼び方を変えたとしても、切っても切れない人類に必要な、そこに生活する人のエネルギーの源なのです。

自然エネルギーの燃料に対して、石炭石油、天然ガス、ウランといった地下資源由来のものを、化石燃料や原子力燃料といった自然エネルギー以外の燃料として区別して呼んでいます。これらの資源に依存するようになった大きな理由には、集中型による経済性向上と、燃料が調整可能で継続的に運用できるという安定性向上、の2つが挙げられます。この理

由のどちらも、自然エネルギーにとって、より短所と言える部分でした。戦後の日本は高度経済成長により、この経済性と安定性という2点を重んじ、現在のエネルギー供給の体系となっていきました。このエネルギー基盤は当時の成長の支えとなり、今日までの安定供給をもたらしてきたと言えます。しかし、今日ではこの2つの自然エネルギーの短所を補っていく方法は、技術革新や普及拡大により出来上がりつつあります。あとはこの方向に対して、“誰かが声をあげ、話し合って理解していく”、“共通した絵を描く”ということが導入に繋がると考えています。

これは単なる小職の感想ですが、多くの自治体では、特に大きな自治体ほどエネルギーにおいて、導入時の予算化には非常にシビアですが、その判断力と、運用の検証力が弱いと感じます。それは組織の縦割りや異動制などにより、この分野に対して一貫した視点を持っていないからです。そのため、外部からの専門的な経験や知識、ビジョンの提供、リスクに対する知見、などを横断的に伝える存在が不可欠となります。また、自治体そのものが事業をしない場合にはプレーヤーとなる事業者が不可欠となります。そこで、これまで進められてきた事例の中で関わらせてもらってきたものを挙げます。

【日本初の分散型太陽光発電市民出資を成した南信州の“地域力”】

長野県の最南端の市である飯田市は、南信州と呼ばれる地域にあり、積極的に環境政策について取り組んできました。市は1996年には第4次基本構想の中で、「21環境プラン」として、「環境文化都市宣言」を掲げ、ゴミの有料化や太陽光発電の普及のための補助などの環境政策を先駆けて実施してきました。時の市長の選出も勿論重要な要素ですが、それ以前に、アルプスに挟まれ大都市部からアクセスが不自由であったことは、地域の人の強さと結束を生み、冒頭にも触れたおひさまの恵みや豊かな自然環境といった、地域の魅



飯田市街のシンボル「りんご並木」

力を活かして生きる“地域力”を生み出しているのではないのでしょうか。一例として、飯田市の旧市街地は戦後に大火災があった後、街の中心に復興のシンボルとして防火帯にりんごの木々を植えて「りんご並木」を作り、これを地元中学生が育てています。地域の人は実ったりんごを皆で守る意識があり、育てた中学生以外は誰もとらないという暗黙の了解を地域につくっています。この一例にみられる、“地域連帯意識”こそが、公民館を活動拠点とした市民活動の意欲であり、最小単位の地区組織の上位に出来上がった「まちづくり委員会」などを生み出したと言えます。このようにして、個人や団体、事業者など多様な主体が次々と生み出され、自然環境保護、地球温暖化防止のレジ袋削減、事業所の環境管理ISO14001を地域全体で取り組む「地域ぐるみ環境ISO研究会」など、様々な活動へと次々とつながっています。

地域の公民館活動、飯田市の市民参加教育委員、こういった場所に足しげく通い、熱心に草の根活動に取り組んだ1人の人物が、『おひさま進歩エネルギー株式会社』の創業

者、原亮弘氏です。原氏は、個人事務所を開き飯田で省エネルギー事業を始めました。そこで出会ったメンバーと共に、2001年『おひさまシンポジウム（後の“おひさま進歩”という名の由来の1つ）』を開催しました。こういった活動で知った仲間と共に、2004年にエネルギーの地産地消を掲げたのが、『NPO法人南信州おひさま進歩』であり、『おひさま進歩エネルギー有限会社（のちに株式会社へ変更）』です。これらの法人が目指すものは、地球温暖化防止と地域づくりのために、エネルギーの地産地消により循環型で持続可能な社会を構築することです。この地域にはこういった市民活動による運動が立ち上がる、“地域力”と私は感じています。

NPO法人では、おひさまシンポジウムの頃から募金活動を実施して、当時非常に高価だった太陽光発電の設置を試みてきました。啓発の甲斐あって、NPO会員の理解や設置事業者の協力により、2004年5月「第1号おひさま発電所」が完成しました。当時発電容量3kW（家屋設置程度の規模）の設備を事業所屋根に設置することは、通常の電気単価での売電で20年分でも投資回収できない程でしたので、募金で設置することがどれほど困難かを味わいました。保育園に設置した普及啓発の効果を噛みしめながら、どうにか市民の士気を更なる設置へと高めていく方法はないかと模索するようになりました。そこで、2004年末にNPOを母体として設立して取り組んだのが、



第1号おひさま発電所と環境教育

寄付の延長上に見出した市民出資による屋根設置の発電事業です。市民出資『おひさまファン』を募り、飯田市内の施設の屋根を無償で借りて太陽光パネルを設置し、そこから発電した電気全量を施設に売電して運用します。施設側からみると、太陽光パネルからの電気を初期費用なく通常電気代で利用でき、損はありません。これにより募金では考えられなかった、屋根借りのモデルは、1年に37カ所という驚くべき速さでのおひさま発電所の屋根設置実現ができました。

この事業を実施するにあたっては、後に“環境公益型パートナーシップ事業”と呼ばれた、飯田市との例外的な20年という長期間に渡る屋根借り契約を締結できたことが成功の1つにあるといえます。きっかけは東京にあるNPO法人環境エネルギー政策研究所の働きかけと、環境省の補助金事業『環境と経済の好循環まちモデル事業』を飯田市が採択されたところにあります。飯田市としては企画内容である地域経済循環による自然エネルギー・省エネルギーの普及事業を進めるべく、誰がどのように地域資金を集め、そのリスクをどのようにとって事業をするのかを、コンソーシアムを立ち上げて検討しました。他地域からのノウハウ、そして事業への決断、それらの結果により『おひさま進歩エネルギー株式会社』が立ち上がりました。この事業は今日まで設置事業と啓発を両輪として進めており、初期の市民ファンを償還完済しつつ、その後も同様の手法で発電建設に取り組んでいます。

【その他の地域事例での教訓】

また、地域主導の市民共同発電所の動きが他の地域にも興るべく、事業の支援も積極的に行なってきました。会社が行なってきたことは、フランチャイズ進出ではなく、自然エネルギー事業が各地域のプレーヤーの手で立ち上がるよう、地域プレーヤーを育てることです。各地域からの視察や、各地からインターンで勉強に来られるのを年100件を超えて受